

2025年6月30日

各位

会社名 株式会社ジャパンディスプレイ
 代表者名 代表執行役社長 CEO 明間 純
 (コード番号 6740 東証プライム)
 問合せ先 執行役員 CFO 平林 健
 (TEL. 03-6732-8100)

上場維持基準への適合に向けた計画（改善期間入り）について

当社は、2023年6月26日に、東京証券取引所プライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。

2025年3月31日時点における計画の進捗状況等について、以下のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

1. 当社の上場維持基準への適合状況、計画期間及び改善期間

当社の2025年3月末時点における東京証券取引所プライム市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め、下表のとおりとなっており、「流通株式比率」については基準を充たしておりません。当社は、当初の計画どおり2028年3月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種の取組みを推進してまいります。

なお、流通株式比率基準について、2028年3月31日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する2028年3月31日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、流通株式比率に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2028年10月1日に上場廃止となる可能性があります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率	純資産の額
当社の適合 状況及び その推移	2025年3月31日時点	78,384人	7,825,018単位	146億円	20.1%	68億円
	2024年3月31日時点	71,962人	6,737,255単位	143億円	17.3%	856億円
	2023年3月31日時点	71,700人	5,674,207単位	236億円	14.6%	1,244億円
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35.0%	純資産の額 が正
適合状況（注1） （2025年3月31日時点）		適合	適合	適合	不適合	適合
計画期間（改善期間）		—	—	—	2028年3月末 （注2）	—

（注1）当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

(注2) 当社は、2022年4月4日付の市場区分の変更前に東証市場第一部に上場していたため、東京証券取引所の規則上は、2025年3月末までの経過措置期間内に適合する必要がありましたが、事業再生支援目的で Ichigo Trust（以下「いちご」といいます。）と資本提携定契約を締結し出資を受けていることから、適合に向けた計画期間を2028年3月末までとする特例適用を東京証券取引所より認めていただいております。

なお、流通株式比率は、2024年3月31日時点の17.3%から、2025年3月31日時点では20.1%へと上昇しましたが、これは、2024年3月31日時点で当社普通株式の2.8%を保有していた株式会社 INCI が保有株式の全てを処分したことによるものです。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価（2024年4月～2025年3月）

2025年3月31日時点の当社発行済普通株式の状況は下表のとおりであり、プライム市場の流通株式比率に関する上場維持基準に適合するためには、同日時点で当社普通株式の78.2%を保有するいちごによる持株比率低下が最大の課題となっております。

なお、いちごは普通株式に加え、当社のE種優先株式及び新株予約権（注）も保有しております。今後、普通株式の処分に先立ち、E種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権の行使や新株予約権の行使が行われた場合、いちごの保有株式比率は最大で91.6%に達し、一時的に流通株式比率がさらに低下する可能性があります。

（注）2025年6月26日付「Ichigo Trust との資本提携契約の締結及び第三者割当による第14回新株予約権の発行のお知らせ」に記載のとおり、いちごとの間で資金調達に関する追加資本提携契約を締結し、当該追加資本提携契約に基づき、いちごに対して第三者割当の方法により第14回新株予約権の発行を行うこと、及び、いちごが当該第14回新株予約権を取得することを条件として、いちごが本日現在保有する第13回新株予約権の全部を、第14回新株予約権の割当日に放棄することを合意しております。

[当社株式の状況]

2025年3月31日時点

	発行済株式			
	総数	流通株式	いちご	その他
株式数（株）	3,880,388,022	782,501,819	3,034,222,222	63,663,981
比率	100%	20.1%	78.2%	1.7%

（注）E種優先株式の取得請求権の行使により交付される当社普通株式は最大2,308,329,640株、新株予約権の行使により交付される当社普通株式は最大3,852,444,400株です。

このような状況を踏まえ、当社は、上場維持基準への適合に向けた最大の課題であるいちごの保有比率の低下に向け、いちごとの協議を継続しております。併せて、当社株式の新たな保有先となり得る投資家の獲得に向けた接触及び関係構築にも取り組んでおりますが、投資家の皆様からの関心を高めるためには、業績の改善と企業価値の向上が不可欠であると認識しております。このため当社は、抜本的な構造改革を推進するとともに、その内容について積極的な情報開示を行い、国内外向けの説明会開催等を通じた情報発信にも継続的に取り組んでおります。

こうした認識のもと、当社は業績改善に向けた具体的な施策として、2024年11月、早急な黒字転換と持続的な成長に向けたBEYOND DISPLAY戦略を新たに立ち上げ、高成長が見込まれる先端半導体パッケージング事業への参入とセンサー事業への経営資源の更なる投入を決定いたしました。赤

字が続くディスプレイ事業については、アセットライト化による費用の最小化と生産効率の大幅な向上が不可欠であると判断し、2026年3月までに固定費負担の大きい茂原工場での生産を終了し、石川 MULTI-FAB に生産を集約することを決定いたしました。

業績改善に向けた成長戦略の一環として茂原工場での量産化を目指していた次世代OLED「eLEAP」については、同工場の生産終了決定に伴い自社生産を停止いたしました。eLEAPのファブレス事業展開に向けて、委託生産先となるファウンドリーパートナーとの協議を進めております。

現時点では、流通株式比率の向上や、業績改善に向けた明確な成果には至っておりませんが、当社は、構造改革の推進と持続的成長に向けた各種施策を着実に実行しており、当社株式の新たな保有先となり得る投資家の関心獲得に向けた基盤の整備が進展しているものと認識しております。

3. 今後の課題及び取組内容

当社は、早急な黒字転換と持続的な成長の実現に向け、茂原工場の生産停止、国内外拠点での人員削減、役員報酬・賞与及び従業員賞与の減額等、固定費の大幅な削減を着実に実施してまいります。また、BEYOND DISPLAY 戦略のもと、業績改善と収益力強化に取り組むとともに、当社株式の新たな保有先となり得る候補投資家との接触・交渉も継続してまいります。業績改善への取組みにより、利益やキャッシュ・フローの継続的な改善が実績として表れ始めた段階では、これらの取組みをさらに加速させてまいります。

さらに、業績改善の進捗や将来展望について、投資家や市場関係者の皆様の理解を深めていただくため、積極的な情報開示に加え、説明会の開催や動画配信等を通じて、対話の機会を拡大してまいります。

今後も、上場維持に向けた課題に真摯に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

以上